

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7178）

10目 老人福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 圏域型特別養護老人 ホーム整備事業	0	157,500	157,500		<0> 157,000		500	県費負担 500
トータルコスト	0	159,114	159,114	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	選定基準及び補助要項の策定、事業者の公募				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特別養護老人ホームの在宅待機者の解消を図るため、策定・推進委員会の意見をもとに「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン（平成21～23年度）」を変更し、県東部圏域における広域的な特別養護老人ホームの施設サービスの目標量を70床増とした。

特別養護老人ホーム70床の整備を促進するため、特別養護老人ホームを創設又は増設する法人に対し助成する。

2 主な事業内容

項目	事業内容	事業費
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホームの創設又は増設に対し、1床あたり2,250千円を上限に助成する。 (補助対象経費の1/2以内)	157,500千円

3 これまでの取組状況、改善点

高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で日常生活を営むことができるよう、地域密着型の介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型グループホームなど）整備に努めてきた。

しかしながら、特別養護老人ホームの在宅待機者数の状況等を勘案すれば、東部圏域においては喫緊の対応が必要と考えられることから、東部圏域の待機者に対応した特別養護老人ホームの整備を行い、特別養護老人ホーム待機者の解消を図るものである。

[参考] 平成21年4月1日現在の待機者数と第4期県計画（当初）中の整備定員見込み

圏域	特養定員	特養待機者数	老健待機者数	待機者数計①	第4期整備定員見込み②	差引②-①
東部	1,144人	305人	55人	360人	286人	▲74人
中部	554人	82人	17人	99人	152人	53人
西部	1,153人	171人	12人	183人	175人	▲8人
計	2,851人	558人	84人	642人	613人	▲29人

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。